

長野県飯山市太田地区におけるスキー観光地域の変化

— スキー観光停滞期の就業形態に着目して —

渡邊瑛季・包 慧穎・玉 小・曾 斌丹
武智玖海人・呉羽正昭

本稿は、スキー観光地域である長野県飯山市太田地区の変化を、就業形態に着目して明らかにした。その際、スキー観光の衰退との関連から考察した。太田地区における観光は、住民の民宿経営によって始められ、その発展はスキー観光や自然体験学習といった季節的に生ずるマストゥリズムに基づいていた。ほとんどの世帯が宿泊業と農業の組み合わせによる経済構造に基づいて成り立ってきた。しかし、1993年頃からの日本におけるスキー観光衰退とともに、1990年代後半以降、後継候補であった若年者の多くが地域外に勤務したり、転出したりするようになった。それによって、太田地区における宿泊業の縮小が徐々に進み、民宿の廃業も増えた結果、世帯ごとの就業形態は分化した。結果的に、スキー観光の縮小が、民宿を後継する予定の世代の就業や就業地の選択に影響を与えていた。太田地区の世帯における経済基盤は、地域外への依存を今後より一層強めると考えられ、そうしたなかでのスキー場と民宿維持戦略が今後の大きな課題であろう。

キーワード：就業形態、スキー、観光、宿泊施設、飯山市太田地区

I 序論

I-1 研究の背景と目的

日本では、1950年代以降にスキー場開発が本格化した。その多くは農村地域にみられた。スキー場の周囲に位置する農村にはスキーヤーの滞在する宿泊施設、民宿が立地し（石井、1977；白坂、1986）、スキー場と経済的に密接に結びつき、また景観的にも特異なスキー観光地域が形成されてきた。

しかし、1993年頃以降、日本におけるスキー人口が減少に転ずると、ほとんどのスキー場では入り込み者数が大きく減少し、スキー観光停滞期となった。この停滞期が長期的に続くと、スキー場の休業や閉鎖が増加した（呉羽、2009a；呉羽、2014）。また、生き残ったスキー観光地域においても衰退傾向が顕著にみられるようになった。

こうした傾向下、個々のスキー観光地域は、さ

まざまに生き残りをはかってきた。その動向は、以下の2点に認められる。1点目は、スキー以外の観光への重点移行である。とくに重要な形態は、夏季を中心とするスポーツ合宿（新藤ほか、2003；Kureha *et al.*, 2003；花島ほか、2009）やグリーンツーリズム（内川、2003；桑原、2008；佐藤、2010）である。2点目は、インバウンドツーリズムへの積極的対応である（Kureha, 2014；小室、2014；狩野・大脇、2015）。2000年代以降北海道倶知安町、長野県白馬村や野沢温泉村などにおいて、外国人スキーヤーが増加している。既存の日本人経営の宿泊施設を利用する外国人観光者も多いが、主な訪問者ともなっているオーストラリアや香港、シンガポールなどの資本による滞在型アパートメントの建設もみられる。

このように、スキー観光地域は停滞期以降、スキー観光者の減少に対する対応策を講じてきた。それにもかかわらず、多くのスキー観光地域で宿

泊施設の廃業や季節的休業が生じており、これは経営者の高齢化、後継者不足、施設の老朽化、日帰り観光の進展（岩鼻，1999；渡邊，2015）などに基づく。

現在、日本のスキー観光地域では上記の宿泊業を含めた関連産業の縮小が急速に進んでいる。これらの産業はこれまで日本の農山村地域の発展を支えてきた重要な経済基盤であり、その持続的発展を検討することが求められる。その際に有効な視点は、宿泊業を含めた関連産業を検討することであり、そのためには観光業に依存した地区の就業構造を分析することが有効である。また、停滞期のスキー観光地域の動向を分析した研究は、1993年頃からのスキー観光の衰退に伴って減少しており（呉羽，2009b）、より多くの実証的研究も求められている。

本研究の目的は、スキー観光地域である長野県飯山市太田地区の変化を、就業形態に着目して明らかにすることである。太田地区はかつて地元住民主導のスキー場開発によって宿泊施設が集積して発展したスキー観光地域である。本研究はそこでの現在の就業形態の特性を分析し、また過去の就業形態の概要把握を通じて、就業形態がどのように変化したのかを明確にする。具体的には、太田地区における就業動向を、主に宿泊業を営む世帯（以下、宿泊施設経営世帯）を中心に、世帯レベルで分析する。解明された就業形態の変化にみられる諸特性が宿泊業の経営・継続方針、またスキー観光地域の盛衰とどのように関係しているのかという視点から考察する。

まずⅡ章では、大正期から現在に至る太田地区の観光地域としての発展過程を説明する。Ⅲ章では、太田地区における観光業の変化を、その担い手である宿泊施設経営世帯における就業の変化とそのパターンから明らかにする。Ⅳ章では、Ⅲ章で導出された就業変化パターンの規定要因を考察する。なお、現地調査は2015年10月と2016年5月に実施した。

1-2 研究対象地域の概要

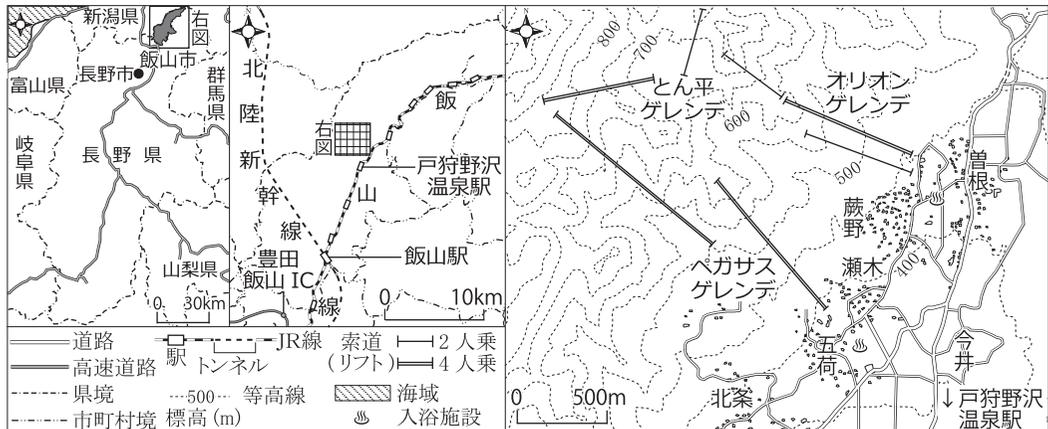
長野県飯山市は長野県の最北端に位置し、南北約25km、東西20kmに市域が広がる。市域の西に堆積岩から成る関田山脈、東に火山岩類から成る三国山脈が走り、北流する千曲川沿いに標高約300m強の盆地が南北約15km、東西約6kmにわたって広がっており、飯山盆地と呼ばれている。中心市街地はこの盆地の南部に位置している。市域の南西部には斑尾高原、北西部には鍋倉山、東部には北竜湖がある。

飯山市は日本有数の豪雪地帯であり、年平均降水量は1446.4mm、年平均最深積雪は149cmであり、1～3月のうち、最深積雪が1m以上の日が33.1日にも及ぶ¹⁾。積雪は市内でも地域差があり、新潟県との県境に向かうほど積雪が多くなることが住民に知られている。これは「一里一尺、一坂五寸」という天気俚言^{りげん}で表現され、中野市、山ノ内町、木島平村の境界にある標高1,351mの高社山以北では、北へ一里（約4km）進むごとに積雪が一尺（約30cm）増え、また山の坂道をひとつ越えると積雪が五寸（約15cm）増えることを意味する（市川，2004：946-952）。初雪は11月18日頃、根雪は12月20日頃から、消雪は4月2日頃で、積雪期間は平均104日である（飯山市，2012：186）。

第二次世界大戦後、町村合併促進法の施行により、飯山町、秋津村、柳原村、外様村、常盤村、瑞穂村、木島村の1町6村が合併して飯山市が1954年に誕生した。その後、1956年に太田村、岡山村を編入し、現在の市域が形成された。人口は2016年10月現在21,904である（飯山市住民基本台帳による）。

飯山市中心部は、長野市から北東に27km、新潟県十日町市から南西に47kmの位置にある。東京、名古屋市からは自動車でも中央自動車道や上信越自動車道を経由して3～4時間かかる。2015年3月14日には北陸新幹線飯山駅が中心市街地の南部に開業し、東京駅から飯山駅まで約1時間40分で到達するようになった。

本研究の対象地域は太田地区である（第1図）。飯山市の中心市街地から北に約10km、千曲川左



第1図 研究対象地域（2016年）

岸に位置し、標高約300～450mにかけて集落や水田が広がっている。太田地区至近の照里にはJR飯山線の戸狩野沢温泉駅がある。2016年10月末時点で788世帯、2,061人が暮らす（住民基本台帳）。太田地区は下木内郡旧太田村にあたり、現在は飯山市大字常郷と大字豊田からなり、「太田」は住所名には使用されていない。

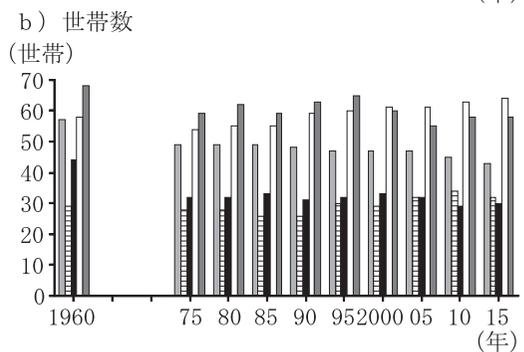
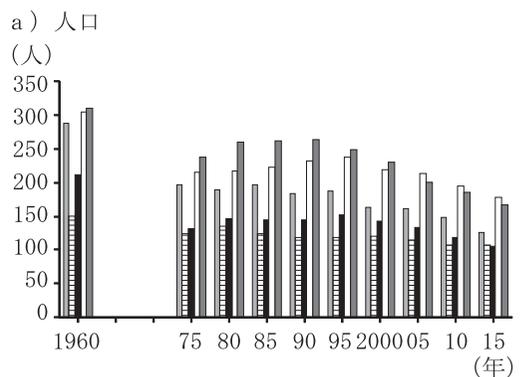
本研究で示すスキー観光地域とは、戸狩温泉スキー場²⁾と、それに隣接し宿泊施設が集積する太田地区からなる（写真1）。太田地区にある北条、五荷、瀬木、蕨野、曾根（第2図）の5集落の総



写真1 戸狩温泉スキー場とその周辺の景観

関田山脈の南東向き斜面に戸狩温泉スキー場があり、その麓に五荷、瀬木、蕨野、曾根などの宿泊施設集積集落が立地している。

（2016年5月 渡邊撮影）



第2図 太田地区における集落別人口と世帯数の推移（1960～2015年）

- 1) 1965年と1970年データは未収集。
- 2) 各年10月末日時点の値を示す。

（飯山市資料により作成）

人口は2015年時点で685,世帯数は227世帯である。人口,世帯数ともに蕨野が最も多く,曾根,北条と続く。人口の推移についてみると,人口の最多年は集落により差があり,北条は1975年と1995年,五荷は1980年,瀬木と蕨野は1995年,曾根は1990年である。最多年以降,人口は全体的に減少傾向にあり,北条では36%,瀬木では31%も人口が減少した。一方で,世帯数に大きな変化はみられず,その最多年は北条を除いて1995年以降である。つまり,1世帯あたりの人口が減少していることが推察される。

II 太田地区における観光の発展と観光目的

太田地区における観光に関する地域変化の契機は,森山編(1980),三十五周年記念誌編集委員会編(1994),高橋(1995)と現地での聞き取りによると,1956年のスキー場開設(ただし,リフトなし),1993年のグリーンツーリズム導入である。この契機に基づく農業集落期,スキー観光発展期,夏季観光発展期の3つの時期区分に従って,太田地区の観光の変遷を説明する(第1表)。

II-1 農業集落期(大正末期~1956年)

飯山へのスキー客の誘致は1921(大正10)年の飯山鉄道(現JR飯山線)の開通以降であり,東京,大阪,京都,名古屋などの駅にポスターを張って宣伝を行った。1922年には夜行列車で1,000人以上の団体も来訪した(飯山市スキー史編纂委員会編,1993:136)。当時は坊主山(旧飯山国際スキー場周辺)など中心市街地周辺の山がスキー場として利用されていた(飯山市,2012:104-109)。

第二次世界大戦直後の旧太田村は,稲作を中心とする農業地域であった。1950年には636軒の農家があり,田が395町,畑が133町であった(農業センサス)。畑は比較的裕福な家が所有していた。1950年代中盤頃の農業収入は平均約20万円であった(高橋,1995:592)。積雪のため,冬季は家内制手工業や出稼ぎが副業として行われた。飯山における冬季の家内制手工業には,蓑みの,草履,縄,

米俵などの藁製品わらや紙漉きかみす(内山紙)うちやまがみ,畳表,線香花火などの生産があり,このうち蓑みのの生産は旧太田村と旧岡山村で盛んであった(高橋,1995:592;飯山市,2012:224)³⁾。しかし,1952~53年頃から安価で性能の良いナイロンなどによる製品が流通すると,1955年頃には藁製品の生産は衰退した(飯山市スキー史編纂委員会編,1993:139)。そのため,1955年頃から冬季の出稼ぎが急増した⁴⁾。

出稼ぎで男性が不在時,除雪や子どもの教育,火災等への対応などの面で問題が生ずるため,出稼ぎのない生活が模索された。1955年冬,30~61才までの5人の男性住民が話し合う中で,五荷山スキー場へスキー客を誘致するというアイデアが出された(森山編,1980:6;三十五周年記念誌編集委員会編,1994;飯山市,2012:119)。そこは,大正時代末期から子どもなどの住民に利用され,小学校のスキー大会での利用実績があった⁵⁾。野沢温泉村の知人から,スキー客はスキーと食事を求めている必ずしも温泉を必要としていないという情報があり,温泉の無い太田地区でもスキー客の誘致が可能と判断された。

II-2 スキー観光発展期(1957年~1992年)

1) スキー場の開設

1956年の長野県総合体育大会スキー競技会と1957年の第6回インターハイが飯山市の黒岩スキー場で開催された(村山,2005)。その際に太田地区の農家に選手が宿泊したことは,スキー場誘致への気運を高めた(高橋,1995:593)。一方でスキー場開発に反対する住民を説得しながら,1957年3月に太田観光協会が発足した。

飯山保健所の民宿営業許可を取るために囲炉裏いろりの廃止など各戸の設備を改良し,1959年に4軒が営業許可を得た。1959/60年シーズンには東京でスポーツ用品店を経営していた瀬木出身者がスポーツ関係者42人を誘致する(飯山市スキー史編纂委員会編,1993:134;三十五周年記念誌編集委員会編,1994;飯山市,2012:120)など,スキーリフトが無いにもかかわらず2,000人の来訪が

第1表 太田地区における観光に関する年表

時期	年	出来事
集落 農業 期	1923	飯山鉄道飯山-桑名川間が開業
	1956	公民館報に「天恵の雪」活用記事が掲載
	1956	民宿発起人会を組織
スキー 発展 期 観光	1957	太田観光協会設立総会（会員41人）
	1959	民宿営業許可取得（4戸）
	1959	民宿へ初の団体客37人，1泊2食300円
	1960	戸狩観光株式会社設立
	1960	戸狩スキー場に第一リフト完成
	1962	夏季学生村を開設し，1,400人を受け入れ
	1963	名古屋-戸狩間に飯山線初の長距離スキー列車運転
	1964	第二ゲレンデ第一リフト完成
	1966	第1回読売杯戸狩大回転大会（後の戸狩ノルディックスキー大会）開催
	1966	第二ゲレンデにリフト新設
	1967	上野-戸狩間にスキー直通列車「おくしなの号」運転
	1970	戸狩スキー場にジャンプ台完成（40m級）
	1972	戸狩とん平スキー場オープン
	1973	戸狩小境スキー場（リフト2基）開業
	1978	民宿軒数がピークに達する（154軒）
	1979	初めてのスキー修学旅行を受け入れ
	1980	緑の村管理センター竣工式
	1980	戸狩自然公園竣工式
	1987	国鉄戸狩駅が戸狩野沢温泉駅に駅名を変更
1990	2つの索道会社が合併し戸狩観光開発株式会社が発足	
1991	戸狩観光開発株式会社が温泉ボーリングに成功	
1991	戸狩温泉暁の湯が開業	
1992	スキー場入込客がピークに達する（55万人）	
夏季 観光 期	1994	自然体験教室の受入開始
	1994	ふれあい広場設置
	1997	武蔵野市セカンドスクールの受入開始
	1997	上信越道信州中野IC-中郷IC間が開通
	2001	ながの飯山国体スキーアルペン競技を開催
	2007	野外音楽フェスティバル「飯山さわごさ」開始
	2013	戸狩観光株式会社が民事再生法の適用を申請
2013	滋賀建機株式会社による戸狩観光への出資決定	

（聞き取り調査，飯山市スキー史編纂委員会編（1993），三十五周年記念誌編集委員会編（1994），飯山市誌編纂専門委員会年表編集委員会（1995），信濃毎日新聞により作成）

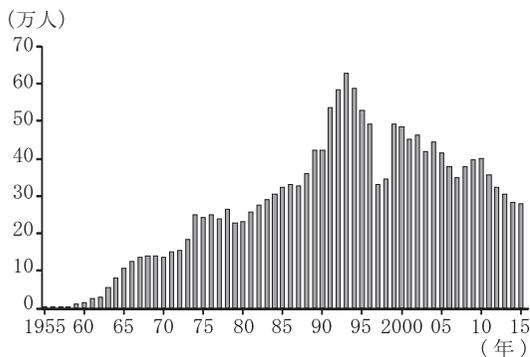
あった。料金は1泊3食250円（飯山市，2012：119）で，野沢温泉村の民宿に比べ半額以下の低料金であった⁶⁾。また戸狩駅（現戸狩野沢温泉駅）から数kmの位置にあるというアクセスの良さが宿泊者数増加に作用した。

1959年からリフト建設が協議され，外部資本に支配されない地元へ有利な開発方式が志向され，1960年に，地元住民に加え，先述の東京のスポーツ用品店が誘致した団体のうちの1人が経営するスポーツ用品店から出資により戸狩観光株式会社

が設立された。同年、347mのリフトが第一ゲレンデ（現ペガサスゲレンデ）に建設された⁷⁾。その後、蕨野と曾根の住民が1962年に蕨野の北西側にロープ塔1基を設置して第二ゲレンデを開設し、1964年に太田観光株式会社を設立した。1969年からは標高の高い「とん平」の開発が検討され、1972年に完成してスキー場の面積が拡大した。この拡大によって、スキー場上部で第一・第二ゲレンデ間の行き来が相互に可能になった。当時、索道経営会社は戸狩観光株式会社と太田観光株式会社の2社があり、リフト券も別々であったが、1972年に共通化された。また、1969年と1972年に国有林借地でスキー場を拡大した（村山、2005）際に、営林署と飯山市から将来の合併を指導されていたため、1991年8月に両社は合併し、戸狩観光開発株式会社が発足した。

スキー場は、数件の大手資本の進出計画⁸⁾があったものの、太田地区の住民を中心とした経営で継続してきた。1999年のペガサススปีートル4リフトまで、18基、総延長13,881mものスキーリフトが建設されてきた⁹⁾。

スキー観光発展期における太田地区における観光者数は増加傾向にあり、1993年には延べ62.6万人が来訪してピークに達した（第3図）。この年までスキーシーズン中は宿泊施設では連日満室状



第3図 飯山市戸狩温泉における観光地利用者数の推移（1955～2015年）

1) 延べ人数を示す。

2) 1997年以前は「戸狩」の値を用いた。

（長野県観光地利用者統計調査結果により作成）

態が続き（村山、2005）、最盛期にはスキー場営業期間中、1軒の宿泊施設で2,000～3,000人を受け入れた。

2) 夏季学生村と合宿の受け入れ

民宿営業は冬季中心であったが、1959年に視察に来た長野県観光課長が夏季に学生を泊めること提案し（三十五周年記念誌編集委員会編、1994：11）、太田観光協会は1962年に勉強合宿を目的とする「学生村」を開設した。この年には28軒の民宿で1,400人を受け入れた。関東地方からの高校生、大学生、大学教員が中心で、毎々訪問者が増加したため信濃平、北飯山、北竜湖、柏尾峯にも学生村が開設された（梅沢、1974；飯山市スキー史編纂委員会編、1993：163）。1泊3食400円（高橋、1995：596）で1部屋を1～2人で利用したが、滞在期間が短くまた民宿1軒あたりの受け入れ人数も少なかったため、採算は取れたものの大きな収益には結びつかなかった。また、1970年頃には民宿の増改築が盛んになり、学生村の運営では投下資金の回収は難しかった。

1967年頃からグラウンドや体育館の整備が進み（梅沢、1974）、運動部の学生合宿を中心に、吹奏楽、落語など文化系のサークルの受け入れが急増した。合宿は、学生村に比べて来訪人数が多かったため、民宿では合宿を積極的に受け入れるようになった。一方で、都市における冷房の普及（内川、2003）や合宿の増加による勉強への妨げを嫌って学生村は徐々に縮小し、1970年代には合宿利用が中心になった。来訪者の割合は1965年には学生村75%、合宿25%であったが、1969年には7月からの3カ月間で学生村4%（4,170人）、合宿96.0%（25,680人）へと変化し、両者は平均で6.6泊していた（梅沢、1974）。太田地区では弓道場（写真2）¹⁰⁾、テニスコート、グラウンド、体育館などの施設を宿泊施設が建設するようになった。グラウンドは瀬木や蕨野など集落で所有していたものもあった。体育館は民宿1軒で建設したのもあれば、複数の民宿が共同で建設したのものもある。こうして宿泊施設経営の通年化が強化されていった。



写真2 宿泊施設が所有する弓道場

弓道場は主に夏季のスポーツ合宿で利用され、瀬木に2カ所存在する。写真の建物は的場で、28mの矢場を挟んで写真の背方向に10人立の射場建物がある。冬季には矢場は除雪した雪置き場としても利用される。

(2015年10月 渡邊撮影)

3) 温泉の利用

千曲川の東岸には、野沢温泉村や山ノ内町のように温泉が多いが、西岸では温泉は出ないと言われてきた。しかし、温泉導入のメリットは大きいため、太田地区の住民は1985年頃から他地域への視察や温泉の引湯・掘削に関する研究を独自に行った。1987年には本格的な地下資源の調査を始めた(飯山市、2012:122)。1989年頃農林省関東農政局直轄の400haの畑地開発事業があり、その際に使用されていた電気探査車による調査で鉍脈の存在が判明した。

そこで、温泉掘削のために戸狩観光協会は、業者に依頼して五荷で温泉掘削を開始した。1991年6月に深度1,081mで鉍脈にあたり、41.2℃の自噴泉が湧出した。同年に仮設の入浴施設が設置され、12月から営業が始まった(村山、2005; 現「暁の湯」)¹¹⁾。五荷での温泉掘削の成功をうけ、曾根でも温泉掘削に成功し、現在はスキー場営業期間のみ営業する「望の湯」になっている。温泉の噴出を契機に、スキー場の名称は戸狩温泉スキー場へと変更された。

温泉の各宿泊施設への配湯には、タンクローリーでの輸送方式が採用された。2016年現在も2台のタンクローリーで引湯希望の宿泊施設38軒に

配湯されている。温泉を配湯される宿泊施設には基本料金が請求され、基本料金以上の湯量を使用するには追加料金が必要となる。最近では、ボイラーの維持コストが大きいために、配湯をやめる宿泊施設も現れている。

II-3 夏季観光発展期(1993年~2016年)

1) グリーンツーリズムの導入と発展

戸狩観光協会は1991年5月にそれまで閑散期であった春季と秋季の集客を最重要課題と位置づけた(佐藤、2010:120)。その集客課題を具体化したのはグリーンツーリズムである。飯山市は1993年に国の「グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定市町村」の指定を受け、1994年に飯山市グリーンツーリズム推進協議会が発足し、飯山市、JAいいやまみゆき(以下、JA)、戸狩観光協会などが連携を取る方式で誘致を始めた(内川、2003)。具体的には、「自然体験教室」、「武蔵野市セカンドスクール」、「戸狩わんぱく村」、「グリーンライフ事業」がこれまで実施されてきた。現在ではこのうち自然体験教室と武蔵野市セカンドスクール事業が行われている¹²⁾。

現在の2事業は、名称は異なるものの、いずれも関東地方の都市部在住の小中高生が太田地区の宿泊施設に1週間程度滞在しながら自然散策、農業体験などを行うプログラムである¹³⁾。そのための施設として「ふれあい広場」(1994年建設)と「トピアホール」(1996年建設)(写真3)が太田地区にある。前者には飯盒炊事棟、バーベキュー棟、キャンプファイヤー場などがあり、後者には多目的ホール(体育館)、柔剣道場、調理実習室などがあり、自然体験教室やスポーツ合宿で使用される。トピアホールは、戸狩温泉スキー場が2001年にながの飯山国体のスキーアルペン競技会場となった際に大会実施本部としても使用された。

(1) 自然体験教室

自然体験教室の受け入れは太田地区ではなく、信濃平地区(外様地区)が先行し、横浜市立中学校を1994年に受け入れ始めた¹⁴⁾。当時、信濃平地



写真3 トピアホール

1階には柔剣道場としても利用される多目的ホール2室と調理実習室、2階にはバスケットボールコートが2面とれる多目的大ホール、3階にはトレーニングルームがあり、スポーツ合宿や自然体験教室で利用されている。トピアホールが建設される以前はテニスコートがあった。

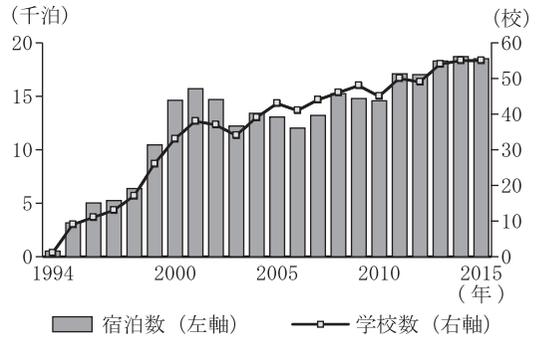
(2015年10月 渡邊撮影)

区には15軒程度の民宿があり、初年は9校が訪れた。

太田地区でも自然体験教室の受け入れを始めた1994年当時は、1つの学年全員が1つの大規模宿泊施設に宿泊していた。その後、クラスごとに分宿するようになり、さらにクラス別かつ男女別に宿泊する方式がとられるように変化した。1996年頃からはさらに少人数化され、1軒に生徒5～8人のみが宿泊する形態がとられるようになった。これは最初に実行した横浜市（しやうど）の中学校名から「しやうど庄戸中方式」と呼ばれている¹⁵⁾。

体験プログラムは各宿泊施設で考案し実施することになる。宿泊施設の家族は、生徒5～8人という少人数に行き届く指導を行う。教員が常時帯同しないため、事前にビデオレターを用いて生徒は宿泊施設の家族を、宿泊施設側は受け入れる生徒の氏名と顔を覚えてからこの教室を実施する。

自然体験教室の受け入れ人数と学校数は、異なる学校の教員間での口コミによって増加傾向にあり、2015年には55校、8,007人（延べ18,814泊）を受け入れた（第4図）。現在、学校側から戸狩観光協会への新規申し込みは、学校によっても異なるが、出発地側の教育委員会や旅行会社、いいや



第4図 太田地区における自然体験教室受入学校数と宿泊数の推移（1994～2015年）

（戸狩観光協会提供資料により作成）

ま観光局を通す場合が多い。宿泊施設の振り分けは、戸狩観光協会の下部組織である支部で行う（第5図）。

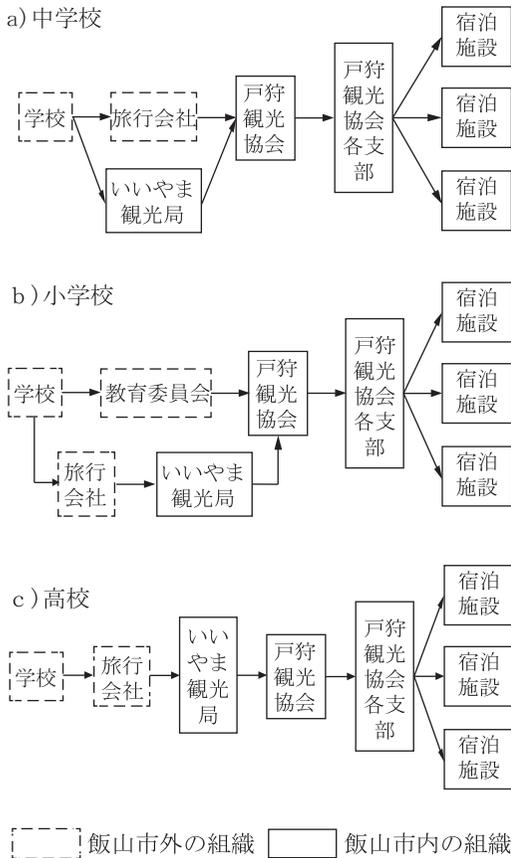
(2) 武蔵野市セカンドスクール

セカンドスクールは東京都武蔵野市教育委員会指導課が市立学校の小中学生を対象に1994年から実施している。小学5年次に実施され、民宿に6～7泊滞在しながら農山漁村をフィールドにして課題別の学習を実施している。現在は武蔵野市立の小学校12校のうち6校が太田地区に来訪している。このうち、5月に1校が来訪して田植えを、9月に5校が来訪し稲刈りを体験することになっている。

2) スキー観光の変化

(1) ゲストの変化

太田地区では、グリーンツーリズム目的のゲストが増加する一方で、スキー場に来訪するゲストは減少している。来訪ゲスト数は、1993年の62.6万人をピークに減少傾向にあり、2014年には28.3万人にまで落ち込んでいる（第3図）。第6図は、2002年度以降の来訪ゲスト数を季節別にみたもので、季節についてはゲストの来訪目的や性格に応じて区分した。これによれば2002年度以降でも、依然として冬季の来訪が最も多い。しかし、2002年の23.7万人と比べ、2015年には13.2万人と

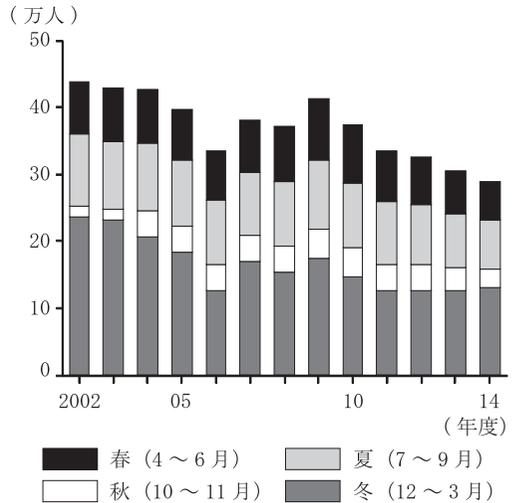


第5図 自然体験教室の受入体制 (2016年)
(聞き取り調査により作成)

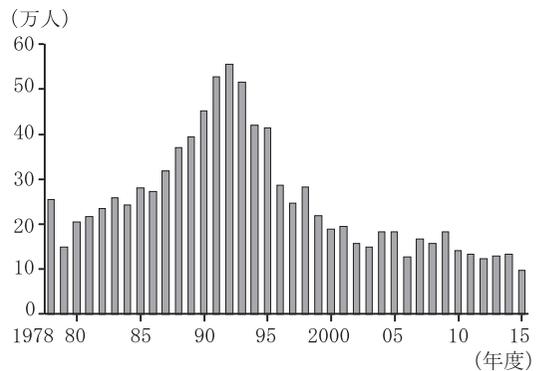
冬季ゲスト数は2000年代に約半数にまで減少している。夏季についても6割程度に減少している。一方、秋季は2002年度に比べ増加している。これはグリーンツーリズム目的のゲストと、2008年から整備を始めた戸狩トレイルや関田山脈の稜線に沿う信越トレイルでトレッキングを行うゲストが増加しているためであると考えられる。

戸狩温泉スキー場への入込客数も年々減少している。1992年度には55.6万人が来訪したが、1996年度には半数の28.7万人に急減し、2003年度にはさらに半数の14.9万人になり、その後は12~18万人台を推移したものの、2015年度には雪不足の影響で9.8万人にまで落ち込んでいる (第7図)。

現在のスキー場の主なゲストは、学生、家族連れ、スキー競技者である。学生はスノーボード目



第6図 飯山市戸狩温泉における季節別観光地利用者数の推移 (2002~2015年)
(長野県観光地利用者統計調査結果により作成)



第7図 戸狩温泉スキー場における入込客数の推移 (1978~2015年度)
(飯山市資料により作成)

的で2月の春休み期間中にツアーによってバスで来訪することが多い。旅行会社によるツアーは関東方面を中心に15~20社によって催行されている。ツアーには個人向けのものやサークルなど団体向けのものがあり、個人向けのツアーは日帰りのプランも存在する。団体向けは2泊のプランが多い。家族連れの多くは、冬休みや春休みの期間中、また2月の連休などに宿泊を伴って来訪する。競技スキーヤーは、大会前に合宿で利用する

ことが多い。スキー場の標高が高い斜面は粉雪が卓越するため、それを特に好むスノーボーダーの来訪もみられる。そうした常連客は関西地方からの来訪が多いという。

(2) スキー場経営の変化

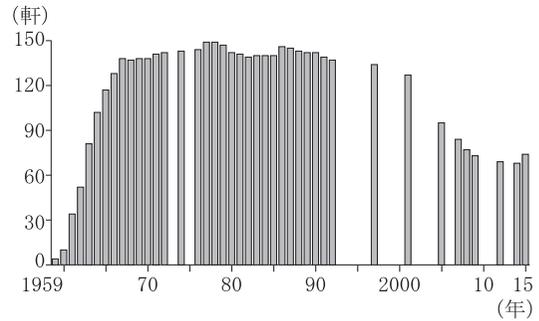
2002年、飯山市では飯山国際スキー場と信濃平スキー場が閉鎖された。戸狩温泉スキー場でも先述の通り入込客数はピーク時の2割程度になっている。ゲストの減少に伴う問題のひとつに、スキーリフトの維持費がある。毎年、高速リフトの運行だけで数千万円がかかり、これとは別に整備費も同額以上かかっている。スキー場の入込客数ピーク時には売上が15～20億円あったが、現在はその半分未満になっている。

その結果、7基のスキーリフト維持の負担増大、スキー客の継続的減少、2012年1月の雪崩による電源の故障などによって経営が悪化し、2013年8月に戸狩温泉スキー場株式会社は民事再生法の適用を長野地方裁判所に申請した。当時の負債総額は約3億5千万円であった¹⁶⁾。支援を申し出た企業は約5社あり、最終的に滋賀県に本社を置く滋賀建機株式会社を選定した。同社はスキー場運営の実績はないものの、社長が学生時代にこのスキー場に何度も来訪していた。このようにして戸狩温泉スキー場は、2013年11月に滋賀建機グループに統合されるかたちで営業が継続されることになった。

3) 宿泊施設の変化

太田地区における宿泊施設の数には1990年代以降減少傾向にある(第8図)。宿泊施設数のピークは1977年と1978年で149軒であった(飯山市スキー史編纂委員会編、1993:168)。その後は1997年まで130～140軒台を推移していたが、1990年代末以降大きく減少し始め、2015年には74軒、2016年に66軒となっている¹⁷⁾。

戸狩観光協会発行の宿泊施設地図をもとに宿泊施設の分布をみる(第9図)。太田地区には、内川(2003)によれば、2001年に127軒の宿泊施設があったとされるが、第9図では106軒がある。



第8図 太田地区における宿泊施設数の推移 (1959～2015年)

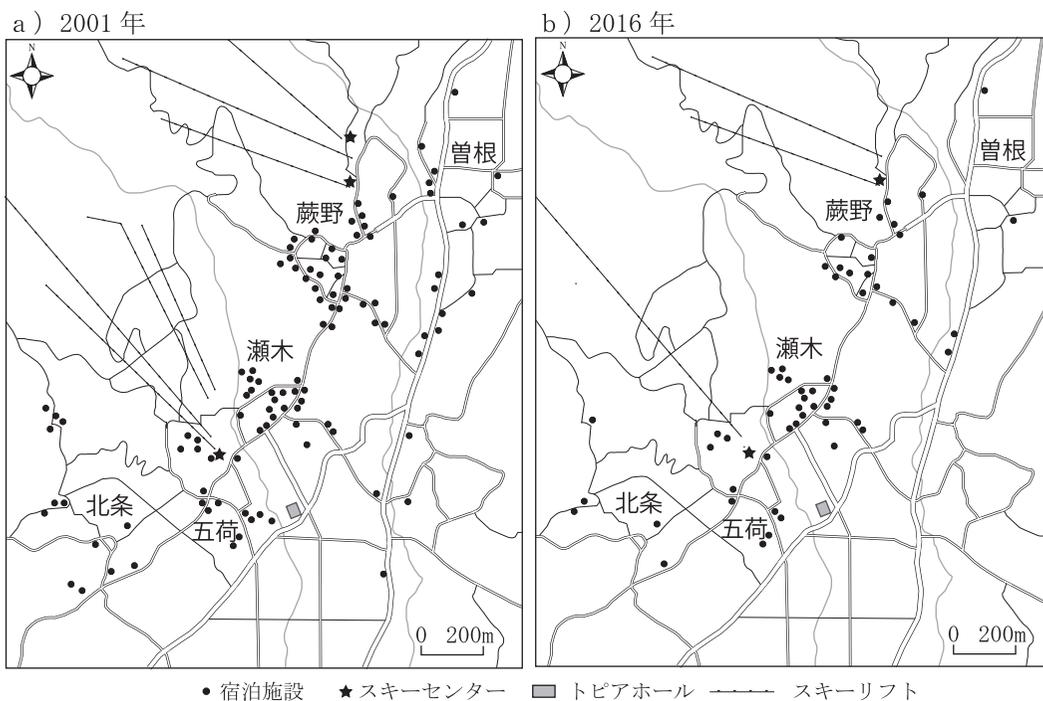
グラフが示されていない年の値は欠損。

(梅沢(1974)、高橋(1977)、飯山市スキー史編纂委員会編(1993)、丸山(1999)、内川(2003)、「飯山市の商工業と観光の概要」各年度、聞き取り調査により作成)

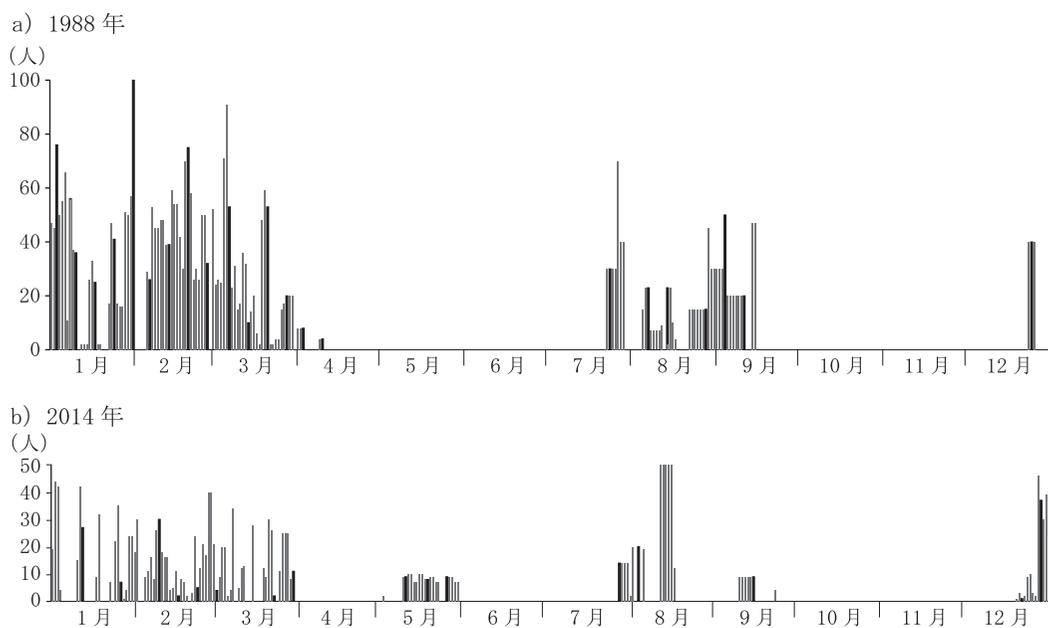
2016年には66軒の宿泊施設が戸狩観光協会に加盟しているが、第9図では56軒が存在している。宿泊施設軒数の齟齬は、地図外の堀之内や小境にも宿泊施設が立地しているためである。2つの年を比較すると、宿泊施設は全体的に減少しており、特に瀬木以外の集落での減少が顕著である。五荷、瀬木、蕨野に比較的多く宿泊施設が現在でも立地しているのは、スキーリフト乗り場への近接性に優れているためであると考えられる。

次に瀬木の宿泊施設Aにおける宿泊者数の日別変化についてみる(第10図)。スキー観光発展期の1988年については、2月上旬など一部データ欠損と思われる時期もあるものの、延べ3,991泊、夏季観光発展期の2014年には延べ1,920泊の宿泊があった。なお、この宿泊施設Aの最も宿泊者が多かった年は1993年である。

1988年には、1月から3月中旬まではほぼ連日宿泊者があり、1～3月には平均して1日あたり34.9人の宿泊があった。大学生による平日利用も多くみられたため、曜日による宿泊者の集中はみられない。7月上旬から9月中旬にかけてはスポーツ合宿の受け入れがあり、7泊した団体も複数ある。一方、2014年には1月や3月には金、土曜日以外には宿泊が無い日もみられる。1～3月の1日あたりの宿泊数は16.9人であり、1988年に



第9図 戸狩温泉スキー場周辺における宿泊施設の分布 (2001年・2016年)
(戸狩観光協会資料により作成)



第10図 宿泊施設Aにおける日別宿泊者数 (1988年・2014年)

濃い黒は日曜日であることを示す。

(宿泊施設提供資料により作成)

比べ18人分減少している。すなわち、スキューズンの宿泊者数は半減しているのである。2014年には5月に自然体験教室によるゲストがいる。7～9月にもスポーツ合宿を受け入れているものの、1988年に比べ宿泊数は減少している。

Ⅲ 太田地区における就業形態

Ⅲでは太田地区における就業形態を、世帯ごとに明らかにする。集落全世帯の動向が把握できた瀬木と五荷の53軒のうち、民宿を経営している世帯

帯を第2表(a, b)に示し、民宿を経営していない世帯を第3表に示した。

瀬木、五荷の世帯における現在の就業は宿泊業、農業、雇用労働、農業以外の自営業のいずれかに分けられる。就業形態の特徴には宿泊施設の経営が大きく反映しており、それにそれ以外の就業の特性が加味されている。それらの特徴を考慮して、まず宿泊施設経営世帯について、世帯収入が宿泊業のみである世帯「宿泊業特化型」、宿泊業に加えて雇用労働または自営業でも収入を得る世帯「宿泊業+諸産業型」、農業と宿泊業を収入源とす

第2表 瀬木・五荷における宿泊施設経営世帯の属性（2016年）

a) 家族構成と就業状況

類型	世帯番号	集落	家族構成（同居している者）と就業状況								転出者			
			～15歳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	就業・結婚	大学進学	
宿泊業特化型	1	瀬木						●○					▼	×
	2	瀬木				●○	○	●						
	3	五荷	××							●○				
	4	瀬木	×					●○			●○			
	5	瀬木	×	×				●○			■○		30▼	×
	6	瀬木									●○			
宿泊業+諸産業型	7	瀬木	×		▲	●○					●+◆, ○			
	8	五荷					▼○							
	9	瀬木	×	×			●▼				○	■		
	10	瀬木				◇+○					○			
	11	五荷				▽▽				●+▲, ○+△				
	12	瀬木				▽+○					●○	□	40▼, 40-	
	13	瀬木	××				◆◇				○	●		
	14	五荷				●▼				●○		○+△		
	15	五荷	×			◆+●, ○		○		▲+●, ○+△		□		
	16	瀬木				▼			○	●				
	17	瀬木	××			◆+●, ○				●+▲, ○+△		■		
18	五荷	××××				◆□			◆+●, □					
19	瀬木				▼				○					
20	瀬木				●				●					
21	五荷	××	×				○+▼	●+▼+▲		●+◆, ○				
宿泊業+農業型	22	五荷								●+▲, ○+△			-▼, -▼, -▼	
	23	瀬木						○+△	●+▲	●+▲		□	-▼, -▼, -▼	
	24	瀬木	×					○+△	●+▲		○+△	■		×
	25	瀬木								○+△	●+▲		(子転出)	
	26	瀬木								○+△		□	30▼, 30▼	
	27	五荷								●+▲, ○+△			-▼, 30▼	
	28	五荷			●		●○				▲+●, ○+△			×
	29	瀬木								●+▲, ○+△		□	(子転出)	
	30	瀬木								●+▲, ○+△			40▼	
	31	五荷								●+▲, ○		■		×
	32	瀬木							○+△	●+▲		□		×

1) 家族構成と転出者の記号の凡例は下記のとおりである。

	男性	女性
宿泊業	●	○
農業	▲	△
自営業	◆	◇
雇用労働	▼	▽
非就労	■	□
就学者	×	

2) " + " は、1人が複数の職業に従事していることを示し、+の前が主となる仕事を指す。

3) 就業・結婚に伴う転出者の記号は、左が年齢（例えば30は30歳代）、右が1) で示した就業を表す。

4) " - " は不明を表す。

(聞き取り調査により作成)

る世帯「宿泊業＋農業型」の3類型に分けて具体的な事例とともに説明する。第2表では分類ごとに収容人数順に並べた。次いで非宿泊施設世帯について、雇用労働または自営業で収入を得る世帯「恒常的勤務従事型」、農業のみの世帯「農業専業型」、無職の世帯「非就業型」の3類型ごとに説明する。第3表については、転出者を除く家族数の順に整理した。

Ⅲ－1 宿泊施設経営世帯

1) 各類型の特徴

「宿泊業特化型」は家族構成員のうち就業者全

員が宿泊業に従事している6軒が該当する。6軒のうち5軒は瀬木、1軒は五荷にある。40歳代以下の家族が宿泊業を担っている世帯（世帯番号：2, 3, 4, 5）がある一方で、子どもが同居せず、宿泊業が継承される見込みが小さい世帯もある（世帯番号：1, 6）。これらの世帯の中には、収容人数が100人規模の太田地区では大規模な宿泊施設が3軒含まれ、またすべての世帯が温泉の配湯を受けている。冬季はスキー・スノーボード客が中心であり、夏季はスポーツ合宿、春季と秋季は自然体験教室などのグリーンツーリズムの受け入れを行っている。グリーンツーリズムとスポーツ

b) 宿泊業と農業に関する属性

類型	世帯番号	宿泊業								所有農地面積 (ha)	
		部屋数	収容人数	グリーンツーリズム	テニスコート	グラウンド	体育館	弓道場	温泉配湯	田	畑
宿泊業特化型	1	22	100	○			共		○	-	-
	2	20	100	×			個		○	-	-
	3	20	100	○					○	-	-
	4	14	50	○			共		○	-	-
	5	8	30	○					○	-	-
	6	8	30	○	共	共			○	-	-
宿泊業＋諸産業型	7	25	150	×	個		共		○	-	-
	8	21	80	○					○	-	-
	9	18	70	○			共		○	-	-
	10	18	70	○	共		個		○	-	-
	11	-	70	×						-	-
	12	11	65	×					○	0.1	0.1
	13	15	60	○			共		○	-	-
	14	10	60	×						-	-
	15	16	50	○					○	1.2	0.1
	16	12	50	○						-	-
	17	14	45	○				個	○	5.5	0.8
18	8	45	×						-	-	
19	11	30	○			共		○	0.15	0.1	
20	8	30	○						-	-	
21	7	25	○						0.4	0.2	
宿泊業＋農業型	22	28	150	○					○	-	-
	23	20	80	○	共		個・共			-	-
	24	15	60	○				個		-	-
	25	15	60	○					○	-	-
	26	12	60	×				個	○	0.55	0.1
	27	12	55	○					○	-	-
	28	20	50	×				個	○	0.4	0.3
	29	14	50	○			共		○	-	-
	30	12	50	○			共			-	-
	31	17	40	×						-	-
	32	8	30	○			共			-	-

1) スポーツ施設の「共」は共有、「個」は個人所有を示す。

2) “-” は不明を表す。

(聞き取り調査、戸狩温泉公式ウェブサイトにより作成)

第3表 瀬木・五荷における非宿泊施設世帯の属性（2016年）

類型	世帯番号	集落	家族構成（同居している者）と就業状況								転出者		民宿廃業時期		家族数				
			～15歳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	就業・結婚	大学進学	1999年以前		2000年以降			
恒常的勤務従事型	33	五荷	××		▽▽					▽□						○	○	7	
	34	五荷	×				■		▽▽							×	○	○	6
	35	瀬木			▽▽		▽▽										○	○	5
	36	瀬木					▽+▲					△							4
	37	五荷	×				▽+▲, ▽										○	○	4
	38	瀬木				◆													3
	39	五荷					▽*												3
	40	五荷								▲▲									3
	41	五荷								▽□									3
	42	五荷																	3
	43	瀬木																	2
	44	瀬木																	2
	45	五荷			▽												○	○	2
	46	五荷																	2
47	五荷																	1	
48	五荷																	1	
農業 専業型	49	五荷	×	×						▲▲									4
	50	五荷																	2
	51	五荷																	2
非就業型	52	五荷																	2
	53	瀬木																	1

1) 家族構成と転出者の記号の凡例は下記のとおりでである。

	男性	女性
農業	▲	△
自営業	◆	◇
雇用労働	▽	▽
非就労	■	□
就学者		×

2) “+”は、1人が複数の職業に従事していることを示し、+の前が主となる仕事を指す。

3) 就業・結婚に伴う転出者の記号は、左が年齢（例えば30は30歳代）、右が1)で示した就業を表す。

4) “-”は不明を表す。

5) “/”は民宿の経営経験がないことを表す。

6) “*”は年齢不明を表す。

（聞き取り調査、飯山市観光協会パンフレットにより作成）

合宿の受け入れは、宿泊施設の労働力や所有するスポーツ施設によって異なり、この事実は第2表の全ての宿泊施設経営世帯に共通する。スポーツ施設に関して特徴的な点は、テニスコート、グラウンド、体育館を共同所有している点であり、同一集落内の住民間で共有されている場合が多い。

「宿泊業+諸産業型」は15軒あり、宿泊業のほかには会社などの雇用労働や自営業に従事する世帯である。15軒のうち、40歳代以下の者が雇用労働に従事している世帯が8軒（世帯番号：8, 9, 11, 12, 14, 16, 19, 21）あり、飲食店など太田地区内で自営業を行っている世帯が7軒（世帯番号：7, 10, 13, 15, 17, 18, 20）あり、雇用労働と自営業双方に従事している世帯はない。いずれの世帯においても、30～40歳代の諸産業従事者は宿泊業の後継候補として民宿兼自宅に居住しているものの、宿泊業以外の産業に従事している。

一方で、40歳代以下の者が宿泊業に従事している世帯も多い（世帯番号：7, 8, 9, 10, 12, 14, 15, 17, 19, 20, 21）が、このうち夫婦で従事している世帯は3軒に限られる。

宿泊業特化型の世帯に比べ、収容人数が少ない宿泊施設が多く、収容人数が100人以上の宿泊施設は1軒のみである。温泉は15軒中10軒で使用され、小規模な宿泊施設の利用は少ない。またスポーツ施設は、収容規模の大きい宿泊施設を中心に所有しており、個人または住民同士での共同所有である。スポーツ合宿は大人数の受け入れとなるため、大規模な宿泊施設が、スポーツ施設を所有する傾向にある。

「宿泊業+農業型」は宿泊業および農業に従事している10世帯が該当する。宿泊業は主に50歳代以上の家族によって行われ、その子世代がほとんどの場合不在である。この状況は転出者の数に表

れており、上記2類型と異なる点である。就業や結婚のための転出者が1人以上いる世帯が7軒ある。30～40歳代の転出者がほとんどで、飯山市中心部、長野市、中野市など北信地域のほか、関東、中京圏など大都市圏で雇用労働に就いている場合が多い。農業は夫婦で担われており、収穫された農産物は基本的には自家消費向けであるが、宿泊者の食事にも利用される。余剰分はJAに出荷することもある。所有農地面積は田が約0.5ha、畑が0.2ha前後であり、これは宿泊業+諸産業型でも同様の傾向である。瀬木・五荷における農家の平均耕地面積は0.5～1haと比較的小さい世帯が約半数を占めているため（農業センサス）、瀬木・五荷の世帯における農業からの収入は限定的であると考えられる。

また農地は、自然体験教室などの農作業体験で使用される。また、この類型には、農業を営む世帯も5軒含まれている。スポーツ施設の所有もテニスコートやグラウンド、体育館など多岐にわたる。収容人数の多い施設番号24をはじめ温泉を使用している宿泊施設も半数を占める。したがって、宿泊業が主な収入源であることがわかる。

2) 個別世帯の事例

(1) 世帯番号4(宿泊業特化型)

瀬木にある世帯番号4は、70歳代の夫婦と40歳代の長男夫婦が宿泊業に従事している。40歳代の息子は宿泊施設経営者として3代目にあたり、観光関係の専門学校を卒業し、企業勤務を経た後、帰郷して宿泊業を継いだ。二男は転出している。

民宿開業前は、夏季は稲作と養蚕をし、冬季には蓑作りで現金収入を得ていた。その後、スキー場の開業後に民宿業を開始した。冬季のスキー客に加え、夏季には学生村の受け入れを始めた。しかし学生村は大きな収益には結びつかなかったため、1970年代に体育館を瀬木の複数の民宿で共同で建設し、スポーツ合宿を受け入れるようになった。東京や大阪、神戸、名古屋、横浜などの大学に複数の宿泊施設経営者と合同で営業に行っていたこともあった。40年以上にわたってこの民宿で

合宿を継続している高校や大学もある。体育館は一部の球技の規格に満たない大きさであるため、畳を敷くことで柔道や合気道の合宿も受け入れている。また、冬季には学生スキーの大会やその事前合宿も受け入れていた¹⁸⁾。

宿泊者数が最も多かったのは1993年で、当時冬季には平日も含めほぼ毎日満室であった。そのため冬季だけで年間宿泊者数の約80%が来訪していたという。しかし、冬季の割合は現在では約50%になっている。また、現在はスキー客の嗜好変化によって、客室を収容人数よりも少ない人数で利用する傾向があるため、冬季の客室稼働率が落ちている。

(2) 世帯番号15(宿泊業+諸産業型)

五荷にある世帯番号15は、60歳代の夫婦と30歳代の息子夫婦が宿泊業に従事している。

1974年に民宿を開業し、1990年代中盤に宿泊棟を新設した。60歳代の経営者は民宿の2代目で、1995年頃まで太田地区にある農業法人に、その妻は1990年頃まで長野県の出先機関に約6年勤務しており、それぞれ退職後に民宿業を継いだ。現在の主な宿泊者は温泉につかったり散歩をしたりするなど静養を目的したゲストが最も多く、次いで一般のスキー客や自然体験教室である。田を1.2ha所有し、主に経営者夫婦が耕作している。田は自然体験教室でも利用され、経営者が児童の講師を担う。コメはJAに出荷しているが大きな収入にはならないという。30歳代の息子はアウトドア事業の会社を市内の照里地区で経営しており、アウトドア客の宿泊もあるほか、アウトドア活動を自然体験教室のメニューとして提供することもある。スポーツ合宿はあまり受け入れていない。

(3) 世帯番号17(宿泊業+諸産業型)

瀬木の世帯番号17は、60歳代の夫婦とその長男夫婦が宿泊業に従事している。30歳代の長男は、ペガサスゲレンデ至近で飲食店を経営している。

1957年に民宿を開業する前は、稲作、畑作のほか、蓑作りを行っており、出稼ぎはしなかった。1960年には蓑作りをやめ、その後は農業と宿泊業により生計を立ててきた。民宿開業当初は冬季の

みの営業で、1963年から営業を通年化した。1965年には弓道場を太田地区で初めて建設し、1998年には道場の建物を新築し8人立にした。民宿、農業のほか、現在90歳代の祖父はかつてスキー場会社に勤務し、月数万円の収入を得ていたほか、60歳代の世帯主は1級土木施工管理技士の資格を生かし1985年から1995年頃まで春季と秋季に土木業にも従事していた。1994年までは冬季は宿泊業で非常に多忙であったが、1990年代末頃から宿泊者が大きく減少し、現在の宿泊業収入は最盛期の半分から3分の1程度である。現在は冬季以外の宿泊者の数が冬季の2倍以上となっている。宿泊施設の現建物は1992年に建築されたもので、2010年に改築されている。

現在、スキーの修学旅行生が宿泊客の中心であり、次いで主に弓道のスポーツ合宿客、自然体験教室、一般のスキー客と続く。田を約5ha所有しており、収量の半分をJAに出荷している。自然体験教室では、30歳代の息子が主に講師として受け入れ児童に田植えなどの指導を行い、母や妻が補助をしている。現在2代目の経営者は、宿泊業の継承について息子の意思に委ねるとしている。

(4) 世帯番号26(宿泊業+農業型)

瀬木の世帯番号26は、宿泊業と並行して農業に従事し、50～60歳代の夫婦のみの世帯である。

1960年に民宿を開業した。経営者である夫は、2009年まで長野市で電気関係の雇用労働に従事しており、妻と母が宿泊業に従事していた。収入としては宿泊業の方が多かったという。現在の主な宿泊者は10人立の弓道場を所有していることもあってスポーツ合宿客が最も多く、一般のスキー客やスキーの修学旅行がそれに次ぐ。弓道合宿は世帯番号17とともに1967年から開始した。現在は年9団体で計250人を受け入れており、ほとんどがリピーター団体である。7月は東京からの高校生が中心で3泊し、8～9月は大学生を受け入れている。大学生は4～6泊し、8月はほとんど東京からのリピーターである。かつてバレーボールやバスケットボールの合宿を受け入れたこともあったが、現在は弓道合宿のみで夏季はほぼ満室

になるという。新規客は、この宿泊施設のウェブサイトをみて問合せをしてくる。田の規模は約0.5haと小さいため、米の出荷はせずに自家消費用としている。

この世帯では、リピーターの来訪で宿泊業は安定しているものの、30歳代の息子と娘がそれぞれ会社員として東京と中野市に居住している。転出した背景としては、スキー客の減少と農業が衰退傾向にあることがあげられるという。

Ⅲ-2 非宿泊施設世帯

1) 各類型の特徴

次に、宿泊施設を経営していない21軒の3類型の特徴を述べる。

「恒常的勤務従事型」は農業以外の雇用労働や自営業に従事している16軒が該当する。雇用労働のみの世帯が8軒(世帯番号:33, 40, 41, 44, 45, 46, 47, 48)、農業と雇用労働を並行している世帯が7軒(世帯番号:34, 36, 37, 39, 42, 43, 44)、自営業の世帯が1軒である。農業は50歳代以上によって担われている。この類型の特徴は、過去に民宿を営業した経験がある世帯が16軒中10軒を占める点である。このうち、2軒は1999年以前に民宿を廃業した。2000年以降に廃業した世帯は8軒あるが、これらには後継候補となる次世代がいた世帯も含まれている。しかし、彼らは太田地区に居住しつつも雇用労働に就業(世帯番号:33, 34, 35, 37, 39, 43, 45, 48)したり、就業のために転出(世帯番号:35, 39, 42, 45, 46)したりしたため、宿泊業の後継者がいなくなったのである。また、20～30歳代以下の家族がいる場合も6軒(世帯番号:33, 34, 35, 37, 38, 45)に留まる。さらに、瀬木・五荷に在住する家族数が4人以下である世帯が13軒にも達しており、地区の将来的な人口減少も危惧される。

「農業専業型」には家族が農業のみに従事している3軒が該当する。すなわち世帯収入を主に農業や年金に依存している世帯である。この類型に属する世帯番号50と51は民宿営業の経験があるものの、転出者がそれぞれ2人おり、現在は宿泊業

を行っていない。

「非就業型」は家族構成員の全員が現在就業していない2軒が該当する。構成員の年齢は60歳以上と高齢者のみの世帯であり、1または2人といった子世代の転出がみられる。

2) 非宿泊施設世帯の事例

(1) 世帯番号34(恒常的勤務従事型)

世帯番号34は、家族6人中5人が五箇に居住している。80歳代の夫婦が民宿を経営していたが、2000年頃に廃業し、現在農業を営んでいる。その長女にあたる50歳代の女性は医療関係に就労し、その夫である50歳代の男性は税理士として飯山市中心部に太田地区から通勤している。その子の1人は大学進学のため転出している。この世帯は、太田地区に居住しながらも宿泊業を後継せず、後継候補の世代が雇用労働に従事している。

(2) 世帯番号35(恒常的勤務従事型)

世帯番号35は、40歳代以下の家族が雇用労働に従事している世帯であり、すでに民宿を廃業した世帯である。80歳代と70歳代夫婦は農業を営んでおり、その子である40歳代の男性は新潟県十日町市にあるキノコ栽培の企業へ、また20歳代の女性は長野市へ太田地区から通勤している。したがって、子世代の世帯収入の基盤は居住地区外にあり、宿泊業を後継せずに雇用労働を選択した。また、子のひとは中野市に転出し、キノコ栽培の工場に勤務している。よって、この世帯は世帯番号34と同様に、太田地区に居住しながらも、子世代が宿泊業を選択せず雇用労働に就労することを決めた世帯である。

(3) 世帯番号51(農業従事型)

宿泊施設経営経験のある世帯番号51は、60歳代の夫婦が農業を行っている。子の2人は民宿を後継せず、就労のために関西地方に転出し、結果的に高齢者のみの世帯となった。子が転出し、親世代のみが太田地区に残る傾向は世帯番号50も同様である。このように、子世代が就業先として太田地区の自宅から通勤可能な飯山市やその周辺を選択しない場合、子世代は転出せざるを得なくなっ

ている。この点が雇用労働従事型とは異なる特徴である。

IV 太田地区における就業形態の変化とその要因

IV-1 宿泊業の存続要因

宿泊業を存続させている要因の1点目は、スポーツ施設の所有である。宿泊施設では、夏季におけるスポーツ合宿がその経営において重要となっている。スポーツ合宿では数10人単位での来訪がみられ、彼らは3日～1週間という長期にわたって宿泊する。スポーツ合宿を受け入れている個々の宿泊施設には、直接予約で数10年にわたって毎年来訪する高校や大学がある例も多い。こうした宿泊施設は、体育館や弓道場などのスポーツ施設を所有し、ゲストに貸切で利用させている。占有的に体育館や弓道場を利用できることが、ゲストにとっては大きな魅力である。第2表で示した宿泊施設32軒のうち17軒が何らかのスポーツ施設を所有しており、それがゲストの継続的な来訪に寄与し、宿泊業の継続につながっているのである。

2点目は、繁忙期以外の宿泊需要の獲得である。スキー客や合宿客の来訪のみに依存しないように、比較的ゲストの少ない春季や秋季の誘客を目指している。例えば世帯番号12の経営者は、信越トレイルの整備に参画した経緯があり、毎年秋に信越トレイルでのトレッキングを目的とする宿泊者を受け入れている。10数人規模のグループでの来訪もあり、トレッキング専門の旅行会社などを通じて宿泊者の少ない秋季の宿泊需要を生み出している。また、グリーンツーリズム受け入れによっても、春季や秋季の宿泊需要がある。こうした春季や秋季における宿泊需要を創出する経営戦略が、スキー観光停滞期でも宿泊業を継続できる要因となっている。

IV-2 宿泊業の廃業・縮小

宿泊業の廃業・縮小要因は、民宿の後継候補であった若年者の恒常的勤務への進出や他地域への

転出が促進されたためである。この背景として、以下の3点が考えられる。

1点目は、スキー客の減少である。スキー観光停滞期のスキー客急減は、宿泊需要の減少やスキー場経営の悪化につながった。スキー人口減少の要因として大都市でのスキー人口の顕著な減少や若者におけるスキーの非流行化があげられる(呉羽, 2008)。この状況にはスキー場の経営状況にも変化をもたらした。2006年の負債の私的整理に伴う戸狩観光開発株式会社の再建や2013年のスキー場経営体の変更後もスキー客の減少が続いていることは、太田地区における観光業の持続的発展への期待が低いことにつながっている。こうした不安感によって、若年者が恒常的な収入が得られる雇用労働をより一層志向し、そのため宿泊施設を後継しなくなったと考えられる。実際に、宿泊業経営世帯における恒常的勤務の従事者は主に30~40歳代前半である(第2表a)。このように、恒常的勤務に就く者の年齢は、宿泊施設経営世帯においてはほぼ40歳代前半以下に限られることが明らかになった。また、この傾向は就業のために転出した者についても同様であった。また、太田地区に在住する40歳代以下の者は商店を営む世帯番号38を除いて、全員恒常的勤務に従事している。すなわち、現在45歳以下の多くは、年齢上、スキー観光停滞期に入った1994年以降に就業選択を迫られる状況になり、就業選択にスキー観光の縮小が大きく寄与したといえる。

2点目は、ゲストの少人数化が考えられる。例えば、スキー客は宿泊の際、発展期においては収容人数通りに客室が稼働したが、現在では客室が収容人数よりも少ない人数で稼働するケースが多くなっている。グリーンツーリズムにおいても戸狩観光協会と学校側の取り決めによって1軒あたりの受け入れ児童生徒数は10人未満である。このようなゲスト側の変化は宿泊業の縮小にも結びついていると考えられる。実際、発展期のような大量のゲストの来訪は現在みられず、また数人単位の少人数での来訪が中心である。これは、宿泊施設には収入の減少をもたらしている。このことは、

スキー観光の縮小による収入減を春季から秋季の観光で補うことができていないことを示している。すなわち、マス・ツーリズムを前提とした民宿の経営モデルが成立しにくくなっているといえる。

3点目は、太田地区の地域的条件である。太田地区の周辺には雇用機会が多いと考えられる都市部が約10km離れた飯山市中心市街地のほかは、自動車で片道1時間程度かかる場所にあり、各市への中心部は中野市まで約25km、長野市まで約45km、新潟県十日町市まで約50km離れている。太田地区からこうした地域に通勤している者もいるが、冬季の積雪の影響もあって少なく、むしろ中野市や長野市など北信地域に勤務先があっても太田地区から通勤せず、転出した者が多い。長野県外では首都圏、中京圏、京阪圏など三大都市圏で就業している。太田地区や飯山市における就業機会の少なさが転出を促進していると考えられる。

IV-3 農業の継続と性格変化

宿泊業+農業型や農業従事型世帯のように、農業と宿泊業の組み合わせは、太田地区の宿泊施設経営世帯では、スキー観光導入後からの典型的な就業形態であり、現在においてもその数は多い。

スキー場近隣農家の田面積は、およそ0.5~1.5haの規模である(農業センサスによる)。数haの水田耕作農家もいるが、それは例外的存在である。コメをJAなどに出荷している農家もあるが、その販売金額は決して多くない¹⁹⁾。つまり、農業経営規模が小さいために農業収入が少なく、これを補う存在として宿泊施設経営が重視され、また過去にもそうした状態にあった。

地区周囲の畑ではグリーンツーリズム導入以降、ニンジン、ナス、キュウリなどの栽培が中心になっている。これは、夏季の宿泊業にかかる労働負担が増大したことや、グリーンツーリズムの自然体験教室でこれらの野菜は比較的扱いやすいことによる。一方、集落内の小規模な畑は家庭菜園として使われている。現在でもナス、アスパラガ

ス、インゲン、キュウリ、キャベツ、ハクサイなどの栽培がみられる（写真4）。こうした作物は主に自家消費用に栽培されており、自給的性格が強い。

さらに、スポーツ施設を農地に戻す動きが最近みられるようになった。例えば、世帯番号4は、スポーツ合宿客向けに整備した私有のテニスコートとグラウンドを農地へと戻した。また、瀬木集落の5～6軒の民宿で所有していた面積約1haのグラウンドは、利用者が少なくなったことや整備が大変になったことで、2011年頃に農地に転用した。その当初はソバが栽培されたが、2015年からは世帯番号7の20歳代の男性がワイン用のブドウを栽培している。これは、テニスコートやグラウンドを使用する種目のスポーツ合宿客が減少したことや、農業の継続を反映した動きと捉えられる。

しかしながら、小規模経営の農業による収入には限度があるため、現在40歳代以下にあたる者の転出をもたらし、その結果として宿泊業の後継者不在が生じている。彼らの親は、おおよそ60歳以上であり、高齢化が進んでいる。こうした高齢化と後継者不在は、今後、宿泊業+農業型から農業従事型へと移行すること、すなわち宿泊施設数のさらなる減少をもたらす可能性がある。



写真4 瀬木の家庭菜園

この家庭菜園は瀬木でも比較的面積が大きいものの約0.2haである。キャベツ、ハクサイ、ニンジン、ナスなどが数畝ずつ栽培されており、女性が管理している場合が多い。瀬木や五荷にはアスパラガスの畑も若干みられる。

(2015年10月 渡邊撮影)

V 結論

本稿は、戸狩温泉スキー場が立地するスキー観光地域である長野県飯山市太田地区の変化を、就業形態に着目して明らかにした。その結果は以下のようにまとめられる。

第1に、太田地区住民の就業は、スキー場開発以降は宿泊業、農業、臨時的な雇用労働の組み合わせであったが、スキー観光停滞期になると、現在20～40歳代前半である民宿の後継候補であった若年者の多くが恒常的勤務を志向して転出したため、太田地区における宿泊業の縮小が顕在化した点が指摘される。すなわち、戸狩温泉スキー場におけるスキー観光の縮小が、民宿の後継予定者の就業や就業地の選択に大きな影響を及ぼしたのである。そのため、少数は太田地区に在住するものの、多くは県内北信地域の都市や三大都市圏に居住している。現在の宿泊施設経営者は50～70歳代が中心であり、そのため、彼らの体力の低下に伴い宿泊業の廃業はさらに進展していくと考えられる。

第2に、冬季以外の時期の観光形態が必ずしも宿泊業の持続性に結びついていないことがある。スポーツ合宿や自然体験教室などの団体を数多く受け入れてはいるものの、1990年代前半までのスキーブーム期の宿泊者数には達していない。そのため、団体を受け入れている宿泊施設においても、後継者が不在であったり、後継者の恒常的勤務がみられたりするるのである。また、グラウンドなどのスポーツ施設を農地に転換するなどスポーツ合宿縮小の動きもある。したがって、冬季以外の時期における観光への対応によっても、宿泊業の継続は困難になりつつある。

第3に、上述した宿泊業の縮小が、太田地区と戸狩温泉スキー場がもつ固有の条件に加え、ホストがコントロールできない外的要因の影響を大きく受けた結果であった点である。外的要因として最も大きいのは、全国的なスキー観光の低迷である。これは太田地区に訪れるゲストの減少につながった。戸狩温泉スキー場は、スキー人口が集

中している三大都市圏からの近接性に恵まれているとは言えない。また中規模スキー場であり大規模との競合には不利であろう。豊富な積雪・新雪などスキー場や農家民宿集積のメリットを強調した経営方針が求められる。

池永（1999）と呉羽（2001）は、オーストリア・アルプスにおける観光と農業の共生要因を検討し、農業が公的支援を受けて継続され、それによって維持される農村景観が観光業に活用されて

いることを示した。スキー人口の全国的減少や民宿後継者の不在など太田地区の観光業が抱える問題は年々大きくなっている。農村空間に形成されたスキー観光地域では、従来のマス・ツーリズム型の経営モデルは成立しにくくなっている。そのため、今後の太田地区では農業の重要性がより高まり、観光業は付随的な存在になるような、スキー観光導入初期の就業形態に戻るのかもしれない。

現地調査に際し、飯山市商工観光課観光係の鈴木克己様、信州いいやま観光局の柴田さほり様、戸狩観光協会の佐藤清孝様、宮崎淳様、戸狩温泉スキー場株式会社の木原茂様をはじめ飯山市また太田地区の皆様から多大なる御協力を賜りました。末筆ながら以上を記して感謝いたします。本研究はJSPS科研費JP15K12797の助成を受けたものである。本稿の骨子は2016年10月1日に行われた日本地理学会秋季学術大会（於：東北大学）にて発表した。

【注】

- 1) 気象庁飯山アメダスの値による。降水量は1981～2010年、最深積雪は1983～2010年の平均値である。
- 2) 本稿では、特に断りのない限り、スキー場とは、戸狩温泉スキー場またはその前身の戸狩スキー場を指す。
- 3) 糞生産では1日1人2枚が限度であり（飯山市、2012：224）、年間1戸あたり平均500枚、太田地区で約10万枚が生産された。1枚100円で出荷されたため、1戸平均5万円の収入があったとされる（森山編、1980：5）。糞は、各農家からJA（農協）に10枚1組で出荷され、そこから飯山線を利用して全国に出荷された。1950年代中盤の50アールあたりの平均米価が約15万円だった（飯山市スキー史編集委員会編、1993：139）ため、糞生産は稲作に次ぐ重要な現金収入源であった。一方、紙漉きは旧太田村の場合、各集落で数戸が行うにすぎなかった。
- 4) 青年期から壮年期まで冬期間200人以上の男性が、長野県諏訪地域での寒天生産、静岡県でのミカン収穫、黒部ダム建設、東京での土木工事、愛知用水建設（森山編、1980：5）などに11月から3月まで従事した。
- 5) この5人による話し合いがなされた背景には、彼らの多くが太田村の青年団員であり、その文化部の活動として文学作品などを読みその感想を個々に述べる読書会や、さらに「新緑会」という農業技術の研究会を開き、若い住民間で議論するという素地があった。この5人のうちの1人が編集担当であった太田公民館報（1956年2月5日付）に「天恵の雪の活用、スキー客の誘致はいかがが」という記事を掲載した。
- 6) 1953年時点の野沢温泉村の民宿での料金は1泊2食450～1,000円であった（野沢温泉スキー誌編集委員会編、1976：233）。
- 7) 飯山市スキー史編集委員会編（1993：142）、高橋（1995：594）、飯山市（2012：121）による。このリフトの建設費は349万円であった。
- 8) 太田地区への大手資本の進出計画は1980年代末から1990年代に何件か存在した。たとえば、鉄道系デベロッパー2社が、スキー場を買収することで、占有的な営業をすることを希望していた。重役が直接来訪する社や、企画書や構想書を提示する社もあったものの、地元主体で開発したスキー場を手離すことはなかった。また、大手スポーツ用品メーカーがパブリックゴルフ場を開発するという計画もあり、そのブローカーが太田地区に来訪した。当時、農業も最盛期を過ぎ、後継者がいない世帯もあったため、ゴルフ場開発を受け入れようとした。そのため住民もこの計画を前向きに捉え、関係する地

- 区で協力のための懇談会を開催して2年間検討したものの、最終的には断っている。
- 9) リフトの建設経緯や資金調達については森山編（1980：13-17, 26-33, 38-51）、三十五周年記念誌編集委員会編（1994）、飯山市（2012：120-123）に詳しい。
 - 10) 弓道場については、瀬木の民宿の経営者が飯山市の弓道教室に通っていたことが契機となって建設された。田の転用による建設時には弓道教師から助言を得て、資金は同じ瀬木の民宿経営者と共同で出資し、5～6人立で射距離が28mの近的用施設を建設した。宣伝のため、合宿ができる宿泊施設が掲載されているパンフレットに情報を載せた。その反響は大きく、東京、大阪、京都、名古屋所在の大学弓道部などからの申し込みがあったという。
 - 11) 当初戸狩観光協会は掘削料を400万円と見込んでいたが、1億円かかったという。
 - 12) 戸狩わんぱく村とグリーンライフ事業は親子が自然体験や農業体験を行うものであった（内川、2003）。
 - 13) これら2つのグリーンツーリズムの実態は、佐藤（2010）に詳述されている。
 - 14) 自然体験教室受け入れの契機は、横浜市の学校にスポーツ用品を納入していた会社の者が信濃平に來訪した際に相談したことによってもたらされた。実際には、横浜市の教員が自然体験教室の目的地探索で信濃平を発見したことによる。1993年には信濃平観光協会が旅行会社とともに横浜市の学校を訪問し営業を行った。旅行会社が同行したのは、横浜市教育委員会が旅行会社の仲介を必須としたためである。
 - 15) この方式では、生徒のみで宿泊し、教員は本部宿と呼ばれる1軒の宿泊施設にまともって宿泊する。学校側としては利用する全宿泊施設に教員を配置したかったものの人数的に難しかった。しかし、当時の戸狩観光協会副会長が、教員は生徒と宿泊せず、本部宿にまともって宿泊してはどうかと提案してこの方式が実現した。
 - 16) 信濃毎日新聞（2013年10月30日付）による。
 - 17) 2015年における太田地区の宿泊施設数は、飯山市（74軒）と戸狩観光協会（70軒）で値が異なっている。これは戸狩観光協会に非加盟の宿泊施設が存在するためだと考えられる。第8図は飯山市の資料に基づいている。2016年の66軒という値は戸狩観光協会による。
 - 18) 大規模大会としては西日本医科学学生総合体育大会冬季大会のスキー競技会があげられる。この大会は、2011/12年シーズンまで戸狩温泉スキー場で10年以上にわたって開催されていた。
 - 19) 佐藤（2010）調査の宿泊施設経営世帯3軒（太田地区）の農業収入は、世帯によりばらつきがあるものの、田0.25～0.8haと畑0.2～0.45haの範囲の耕地規模で130～220万円であった。

【文 献】

- 飯山市（2012）：『飯山スキー100年誌』飯山市。
- 飯山市誌編纂専門委員会年表編集委員会（1995）：『『飯山市誌』歴史編別冊「飯山市歴史年表」』。
- 飯山市スキー史編纂委員会編（1993）：『飯山市スキー史』飯山市。
- 池永正人（1999）：オーストリアアルプスにおける山岳観光の発展と山地農民の対応。人文地理，51(6)，598-615。
- 石井英也（1977）：白馬村における民宿地域の形成。人文地理，29，1-25。
- 市川健夫（2004）：『信州学大全』信濃毎日新聞社。
- 岩鼻通明（1999）：観光地化にともなう山岳宗教集落戸隠の変貌（第3報）。季刊地理学，51(1)，19-27。
- 内川 啓（2003）：長野県飯山市太田地区における民宿地域の変容。総合観光研究，2，19-30。
- 梅沢 彰（1974）：飯山市太田地区における民宿の発展過程と地域変貌。地理誌業，16，12-26。
- 狩野美知子・大脇史恵（2015）：野沢温泉村観光ヒアリング調査報告。地域研究（静岡大学），6，1-14。
- 呉羽正昭（2001）：東チロルにおける観光業と農業の共生システム。地学雑誌，110(5)，631-649。
- 呉羽正昭（2008）：スポーツと観光（2）－日本のスキー観光－。菊地俊夫編『観光を学ぶ－楽しむことからはじまる観光学－』二宮書店，86-96。
- 呉羽正昭（2009a）：日本におけるスキー観光の衰退と再生の可能性。地理科学，64(3)，168-177。

- 呉羽正昭 (2009b) : 日本におけるスキー観光に関する研究動向－地理学とその隣接科学の研究成果を中心として－. 立教大学観光学部紀要, **11**, 148-164.
- 呉羽正昭 (2014) : 日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的傾向. スキー研究, **11**(1), 27-42.
- 桑原考史 (2008) : スキー場周辺民宿におけるグリーン・ツーリズムの取組みの二形態－群馬県片品村花咲地区を事例に－. 農業市場研究, **17**(2), 82-88.
- 小室 讓 (2014) : 長野県白馬村八方尾根スキー場周辺地域におけるインバウンドツーリズムの発展. 日本地理学会2014年春季学術大会発表要旨集, 99.
- 佐藤真弓 (2010) : 『都市農村交流と学校教育』農林統計出版.
- 三十五周年記念誌編集委員会編 (1994) : 『三十五周年記念誌 汗涙の葉』戸狩観光協会.
- 白坂 蕃 (1986) : 『スキーと山地集落』明玄書房.
- 新藤多恵子・内川 啓・山田 享・呉羽正昭 (2003) : 菅平高原における観光形態と土地利用の変容. 地域調査報告, **25**, 19-45.
- 高橋英吉 (1977) : 深雪地域における農山村の変貌－長野県東北部飯山地方の例－. 新地理, **25**(2), 13-39.
- 高橋英吉 (1995) : 観光開発の進展. 飯山市誌編纂専門委員会編『飯山市誌 歴史編 (下)』飯山市, 592-606.
- 野沢温泉スキー誌編集委員会編 (1976) : 『野沢温泉スキー誌』野沢温泉村.
- 花島裕樹・西田あゆみ・呉羽正昭 (2009) : 黒姫高原におけるスキーリゾートの変容. 地域研究年報, **31**, 1-19.
- 丸山浩子 (1999) : 飯山市の観光. 飯水教育会編『飯水の地域社会Ⅱ～その現状と変貌～』社団法人飯水教育会, 122-132.
- 村山研一 (2005) : 地元主体の冬季観光開発の成果と現状－飯山市太田地区(戸狩スキー場)を事例として－. 内陸文化研究, **4**, 1-10.
- 森山茂夫編 (1980) : 『戸狩観光株式会社二十周年記念誌』戸狩観光株式会社.
- 渡邊瑛季 (2015) : 山梨県山中湖村における保養所の特質とその変容. 地学雑誌, **124**, 979-993.
- Kureha, M., Uchikawa, H. and Shinto, T. (2003) : Development of summer tourism for training camps in Sugadaira-Kogen as a winter resort. *Annual report of the Institute of Geoscience, the University of Tsukuba*, **29**, 5-10.
- Kureha, M. (2014) : Changes in Japanese ski resorts with the development of inbound tourism: A case study of Niseko-Hirafu district, Hokkaido. *Asia Pacific World*, **5**(2), 32-43.

Changes in Togari Ski Resort in Ota District, Iiyama City, Nagano Prefecture: An Analysis of the Occupational Structure under the Stagnation Period of Ski Tourism in Japan

WATANABE Eiki, BAO Huiying, YU Xiao, ZENG Bindan,
TAKECHI Kumito, KUREHA Masaaki

This study analyzes changes in the occupational structure of ski resorts under the period of stagnation in ski tourism in Japan. We outline the changes at Togari Ski Resort in Ota District, Iiyama City, Nagano Prefecture. Residents in Ota District began to open *Minshuku*, a Japanese guesthouse or inn, in the late 1950s. With mass tourism in Japan, the Ota District developed as a *Minshuku* settlement, based on seasonal tourism like skiing and rural tourism. Therefore, most households had a simple economic structure based on a combination of managing accommodation and agriculture. However, with the decline of ski tourism in Japan from around 1993, many of the younger generation in the Ota District have decided to give up on this strategy to manage their own accommodation businesses. Since the late 1990s, many have moved outside Ota District or Iiyama City for work. As a result, the number of households that stopped functioning as *Minshuku* have increased, the accommodation businesses have gradually declined, and the occupational structure has divided into several types of labor. The regional economic bases of households have increased their dependence beyond the Ota District or Iiyama City. As a result, the continued stagnation of ski tourism is related to the economic activities of the *Minshuku* successors. Residents now need to establish strategies for the sustainable development of the Togari Ski Resort.

Keywords: occupational structure, ski, tourism, accommodations, Ota District in Iiyama City

